



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,739	△10.1	626	△87.1	768	△84.3	△99	ー
28年3月期第3四半期	60,892	6.9	4,834	△15.0	4,893	△10.6	3,085	△3.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △244百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 2,960百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.61	ー
28年3月期第3四半期	18.68	18.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	58,116	27,156	46.5	166.38
28年3月期	51,567	31,096	60.0	188.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,016百万円 28年3月期 30,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△7.8	△500	ー	△650	ー	△1,500	ー	△9.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	166,546,400株	28年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,175,300株	28年3月期	4,568,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	163,363,534株	28年3月期3Q	165,155,040株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境については、英国のEU離脱の選択や米国の次期政権への移行など予想外の政治的な動きによって、景気の先行きに不透明感が高まる一方、終盤は米国主導による世界経済回復への期待が高まりを見せました。主要通貨に対する円相場は、対米ドルと対ユーロともに円高が第2四半期連結累計期間において急速に進み、中国元など新興国通貨に対しては対米ドル以上の円高が進行しましたが、11月以降は一転して、米ドル全面高につられる形で主要通貨に対する円安が進みました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークが社会に浸透する中で、IoT（モノのインターネット化）やVR（仮想現実）などといった新たな分野の立ち上がりも見られるなど、当社事業を取り巻く市場環境は急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、アジア圏や南米などの新興地域で、映画やコミック、ゲーム向けのデジタルコンテンツ制作が急速に拡大し、また、クリエイティブ教育も広がりを見せています。先進国では、タブレット端末へのデジタルペンの搭載が進み、クリエイティブユーザーの選択幅が広がるとともに競争環境の変化が進んでいます。一方、従来の3Dコンテンツに加えてVRや3Dプリンティングを始めとした新たな3Dアプリケーション分野が拡大しつつあり、制作プロセスを支える高性能なペン対応ディスプレイ製品に対するニーズも高まっています。また、アイデアの着想・構想の段階からデジタルコンテンツの制作・完成・製品化に至るまでのワークフローにおける高い連携性が求められています。コンシューマビジネス分野では、紙に手書きしたアイデアをデジタルインクに変換し、クラウドを活用して保存・編集できるデジタル文具が新たな市場を開拓しています。さらに、ビジネスソリューション分野においては、銀行、保険、流通及び公共サービスなど幅広い分野でペーパーレス化やデジタルサイン認証へのニーズが広がっています。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に成長する半面、上位機種の成長が緩やかなことから、業界内での構造変化が生じています。さらに、端末の高機能化に伴い予測困難なリコール問題が当社大手顧客において発生するなど不確実性も高まっています。タブレット市場はWindows OS搭載モデルが拡大する一方で、Android OS搭載モデルの販売低迷などが引き続き見られました。また、ノートPC市場も、キーボード着脱型タブレットモデルへの需要シフトなどから低調に推移しました。このような環境の中でも、ビジネスや教育分野でのデジタルペン技術の利用が広がりを見せています。また、幅広いユーザー層を持つ文房具市場においても、デジタル化へ移行する動きが活発化してきています。

このように急速に変化する事業環境の下、当社はクリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、より付加価値の高い製品群を提供するために、次世代デジタルペン技術の開発や製品ラインの強化、将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナル市場におけるユーザーニーズの変化を先取りし、市場でのリーダーシップを強化すべく、次世代ペン技術を搭載し、3D機能、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品ラインの開発を進めました。このような中、当第3四半期連結累計期間で見ると、円高の影響、競争関係の変化、製品サイクルの移行期の影響による需要の減少及び一部新製品の市場投入遅れなどにより、すべての製品ラインの売上が前年同期を下回る結果となりました。

新製品に関しては、9月に、クラウドをベースとしたデジタル文具の製品ラインを拡充し「Bamboo Slate（バンブースレート）」や「Bamboo Folio（バンブーフオリオ）」を、また一般コンシューマでも3Dモデリングや3Dプリンティングを始められる第一弾の製品として「Intuos（インテュオス） 3D」を発表しました。さらに、10月に、プロフェッショナルクリエイター向けに、モバイル環境でも自由な作品づくりを可能にするパワフルなタブレットPCの「Wacom MobileStudio Pro（ワコム モバイル 스튜디오 プロ） 13インチ/16インチ」を、11月に、当社の製品テクノロジーを集結したディスプレイ製品である「Wacom Cintiq Pro（ワコム シンティック プロ） 13インチ/16インチ」を次々と発表し、順次市場投入してまいりました。今後、当連結会計年度第4四半期には、紙に描くアナログ工程とデジタルな仕上げ工程をシームレスに連携する「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」シリーズなどの発表を予定しています。これらをもって今回の主要ハイエンド製品ラインにおける製品サイクルの移行を完了させ、事業基盤の再強化を通じて次連結会計年度以降の事業成長を目指します。

テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES（Active Electrostatic）方式デジタルペンの量産拡大を進めるとともに、サムスン社、レノボ社、ファーウェイ社以外の新規顧客の拡大に取り組まれました。さらに、マイクロソフト社のWindows 10搭載のタブレット端末間で共通で使用できる標準ペンの開発やデジタルペンの小型インクカートリッジ化と自動生産にも取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間で見ると、円高の影響を大きく受けたことなどから、売上は前年同期を下回りました。さらに、サムスン社のGalaxy Note 7が品質問題により10月に生産中止となったことなどから、当連結会計年度第3四半期以降のスマートフォン向けの業績に大きく影響することとなりました。

コーポレート部門においては、顧客基盤のグローバル化やeコマース（電子商取引）化が急速に進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするサプライチェーンの再構築とグローバルなIT基盤の整備を長期的な観点から進めており、事業効率の改善に向けて取り組みました。

また、デジタルインク技術の領域では、OSの違いを越えたデジタルインクの交換や共有を可能にする新たな標準として「WILL (Wacom Ink Layer Language)」を提唱し、パートナー企業の拡大に努めました。その一環として、「WILL」の普及を促進するためのイベント「Connected Ink (コネクティドインク)」を米国、中国、ドイツ、日本で開催し、「WILL」の普及を促進しデジタル文具の市場発展に取り組むデジタルステーションリーコンソーシアムを設立して10月から活動を開始しています。デジタルペン技術の領域では、2016年3月マイクロソフト社とのウィンドウズ対応のペン技術に関するライセンス供与の合意など、パートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップ戦略により、ペンとインク両方のデジタル化を推進しています。

なお、当社は、新規市場の開拓と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（2016年3月期から2019年3月期まで）を2015年4月に発表しましたが、2019年3月期までの財務目標達成が困難な状況に鑑み、財務目標の見直しを進めています。一方、ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させるといった基本戦略については変更することなく、引き続き事業成長に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が54,739,208千円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は625,664千円（同87.1%減）、経常利益は767,960千円（同84.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は98,952千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,085,240千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、新興国の急成長などが貢献し出荷台数ベースで1割程度成長しましたが、円高の影響、製品ミックスの変化、新モデルへの移行期の影響などにより、売上は前年同期から減少しました。

○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro」は、出荷台数ベースで前年同期を上回ったものの、円高の影響で減収となりました。現行モデルは発売から4年が経過しており、当連結会計年度第4四半期に、次世代製品の市場投入を予定しています。「Intuos」は、9月に発表した「Intuos 3D」の販売は順調な滑り出しを見せましたが、既存モデルで低価格帯製品の比率が高まったことや円高の影響で減収となりました。一方、新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、新規ユーザーを急速に拡大し、出荷台数が前年同期から6割増加しました。

○ モバイル製品

高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン) 2」は、デジタルペンを搭載したタブレット製品の増加による競争環境の変化に加え、製品サイクルの移行期に入ったことで、ほぼ全地域で苦戦しました。一方、10月に次世代製品として発表した、ペン技術や3D対応、カラーマネジメント機能などを強化した「Wacom MobileStudio Pro」は、10月から12月までの単四半期の売上が、前年同期での前モデルの売上と比べ4割以上の増加となる好調な滑り出しを見せましたが、モバイル製品全体としては、売上が前年同期を下回る結果となりました。

○ ディスプレイ製品

ディスプレイ製品は、省スペースでも十分な描画エリアを備える「Cintiq (シンティック) 13HD」、 「Cintiq 22HD」及び「Cintiq 22HD touch」の欧州、アジアでの販売が順調に推移しましたが、米州での販売が振るわなかったことや円高による影響を吸収できず、売上は、前年同期を僅かに下回りました。11月には、次世代ペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro 13インチ/16インチ」を発表しました。

<コンシューマビジネス>

9月に発表した、紙のノートとスマートフォンやクラウドなどのデジタルライフ両方の利便性を融合したデジタル文具の新製品「Bamboo Slate」と「Bamboo Folio」の販売が好調な滑り出しを見せました。一方、旧製品の「Bamboo Spark (バンブースパーク)」やiPad向けスタイラスペン製品全体の出荷台数が落ち込み、コンシューマビジネス全体の売上は、前年同期を大きく下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット製品「STU (エスティユー)」シリーズは、デジタルサインやセキュリティ分野での利用が進み、インド、中国などで前年同期から大幅に売上を伸ばしたこと、米州や日本での販売が順調だったことなどから、売上は前年同期を上回りました。一方、液晶ペンタブレット製品「DT (ディーティー)」シリーズは、欧州での競争関係の変化や案件長期化に円高の影響が加わり、売上が大きく減少しました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上は、前年同期を下回りました。

<地域別>

円高の影響や製品サイクルの移行期の影響で、米州、欧州、日本及びアジア・オセアニアすべての地域で売上が前年同期を下回る結果となりました。米州では、ビジネスソリューションの売上が前年同期を上回りましたが、コンシューマビジネスで苦戦しました。欧州と日本では、すべての製品ラインの売上が前年同期に及びませんでした。アジア・オセアニア地域では、売上を拡大したインドを除き、円高の影響により売上が前年同期に届きませんでした。

この結果、売上高は33,004,265千円(前年同期比12.2%減)、営業利益は5,172,438千円(同28.7%減)となりました。

※ クリエイティブビジネス:

ペンタブレット製品	Intuosシリーズ (旧Bambooペンタブレットを含む。)
モバイル製品	Wacom MobileStudio Pro
ディスプレイ製品	Cintiqシリーズ
コンシューマビジネス:	
スタイラスペン製品、スマートパッド製品、 デジタル文具製品	Bambooシリーズ
ビジネスソリューション:	
液晶サインタブレット製品	STUシリーズ
液晶ペンタブレット製品	DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

円高の影響を大きく受けました。Galaxy Note 7 向けの販売が、顧客先での品質問題による生産中止の影響を受けたこともあり、売上は前年同期を下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式電子ペン技術が、タブレットメーカー各社の高い評価を得て販売を大幅に増加させました。また、レノボ社、ヒューレット・パッカー社、デル社、ファーウェイ社向け出荷も順調に推移したことで、前年に売上があったトルコ政府向け教育タブレット案件の反動減やEMR方式ペン製品の売上減少、円高の影響を吸収し、売上は前年同期を順調に上回りました。このような中、マイクロソフト社とウィンドウズ10搭載のタブレットで共通で使える標準ペンの開発、デジタルペンのカートリッジ化及び自動生産技術の確立に取り組みました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は21,254,372千円(前年同期比7.0%減)、営業利益は2,500,490千円(同19.8%減)となりました。

③ その他

9月に「ECAD（イーキャド）DCX 2017」を発表し、販売は順調に推移しました。また、製品ライフサイクルの見直しをしたことで売上原価が増加しました。

この結果、売上高は480,571千円（前年同期比2.4%増）、営業損失は36,869千円（前年同期は営業利益40,682千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、58,116,490千円となり、前連結会計年度末と比べ6,549,858千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が2,869,923千円、受取手形及び売掛金が3,761,597千円増加したことによります。

負債の残高は、30,960,960千円となり、前連結会計年度末に比べ10,490,724千円増加しました。主な変動は、買掛金が2,687,677千円、長期借入金が8,000,000千円増加し、短期借入金が1,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、27,155,530千円となり、前連結会計年度末に比べ3,940,866千円減少しました。主な変動は、剰余金の配当で2,960,611千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.5ポイント減少し、46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2,869,923千円増加（前年同期は1,176,949千円減少）し、当第3四半期連結会計期間末では、17,234,954千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,598,402千円（前年同期は1,302,455千円の収入）となりました。主な増加は、減価償却費1,882,645千円、仕入債務の増加額2,549,696千円及びその他1,788,670千円であり、主な減少は、売上債権の増加額4,616,871千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,241,436千円（前年同期は3,553,312千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出2,720,691千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,300,216千円（前年同期は1,207,789千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入れによる収入8,000,000千円、自己株式の取得による支出753,330千円及び配当金の支払額2,956,738千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2016年11月9日発表の業績予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。

2017年3月期通期連結業績予想の修正 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	70,300	△500	△650	△1,500	△9.24
今 回 修 正 予 想 (B)	71,500	△500	△650	△1,500	△9.24
増 減 額 (B - A)	1,200	—	—	—	
増 減 率 (%) (B 対 A)	1.7	—	—	—	
前 期 実 績 (C) (2016年3月期)	77,568	3,664	3,777	2,310	14.00
増 減 率 (%) (B 対 C)	△7.8	—	—	—	

想定為替レート

[今回改定] 1米ドル=110円、1ユーロ=120円

[前回公表時] 1米ドル=103円、1ユーロ=114円

(連結業績予想修正の理由)

連結業績予想について、直近におけるブランド製品事業の苦戦、テクノロジーソリューション事業の好調及び為替市場の動向を踏まえた想定為替レートの変更の影響を考慮した結果、売上高は、前回の予想を上回る見通しとなりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、この結果として前回の予想と同水準の見通しとなりましたため、修正はありません。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,365,031	17,234,954
受取手形及び売掛金	10,161,958	13,923,555
商品及び製品	8,229,212	7,972,270
仕掛品	270,483	281,888
原材料及び貯蔵品	1,598,066	1,687,767
その他	3,353,566	3,721,242
貸倒引当金	△104,672	△224,537
流動資産合計	37,873,644	44,597,139
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,538,412	4,233,146
有形固定資産合計	4,538,412	4,233,146
無形固定資産		
その他	8,131,372	8,343,194
無形固定資産合計	8,131,372	8,343,194
投資その他の資産		
その他	1,100,953	1,019,521
貸倒引当金	△77,749	△76,510
投資その他の資産合計	1,023,204	943,011
固定資産合計	13,692,988	13,519,351
資産合計	51,566,632	58,116,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,102,787	8,790,464
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払法人税等	271,839	233,924
賞与引当金	941,847	720,008
役員賞与引当金	9,787	11,577
その他	5,152,372	6,732,006
流動負債合計	16,478,632	19,487,979
固定負債		
長期借入金	2,000,000	10,000,000
退職給付に係る負債	868,560	921,511
賞与引当金	7,484	5,328
役員賞与引当金	—	745
資産除去債務	153,996	154,882
その他	961,564	390,515
固定負債合計	3,991,604	11,472,981
負債合計	20,470,236	30,960,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,513,373	6,098,918
利益剰余金	21,629,469	18,569,906
自己株式	△2,576,159	△1,900,416
株主資本合計	30,770,152	26,971,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,431	—
為替換算調整勘定	175,342	63,177
退職給付に係る調整累計額	△27,392	△19,347
その他の包括利益累計額合計	188,381	43,830
新株予約権	137,863	139,823
純資産合計	31,096,396	27,155,530
負債純資産合計	51,566,632	58,116,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	60,891,819	54,739,208
売上原価	36,508,749	32,796,318
売上総利益	24,383,070	21,942,890
販売費及び一般管理費	19,549,386	21,317,226
営業利益	4,833,684	625,664
営業外収益		
受取利息	58,554	51,868
受取配当金	34,618	—
為替差益	—	62,093
その他	84,192	57,523
営業外収益合計	177,364	171,484
営業外費用		
支払利息	16,302	23,712
為替差損	74,484	—
支払手数料	25,532	—
その他	1,911	5,476
営業外費用合計	118,229	29,188
経常利益	4,892,819	767,960
特別利益		
固定資産売却益	1,810	458
新株予約権戻入益	22,418	5,626
特別利益合計	24,228	6,084
特別損失		
固定資産売却損	26,252	34,117
固定資産除却損	12,137	269,015
事業構造改善費用	14,072	—
その他	—	61,872
特別損失合計	52,461	365,004
税金等調整前四半期純利益	4,864,586	409,040
法人税等	1,779,346	507,992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,085,240	△98,952
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,085,240	△98,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,085,240	△98,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,507	△40,431
為替換算調整勘定	△153,125	△112,165
退職給付に係る調整額	8,288	8,045
その他の包括利益合計	△125,330	△144,551
四半期包括利益	2,959,910	△243,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,959,910	△243,503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,864,586	409,040
減価償却費	1,455,778	1,882,645
株式報酬費用	16,509	10,744
引当金の増減額 (△は減少)	134,331	△101,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,128	52,938
受取利息及び受取配当金	△93,172	△51,868
支払利息	16,302	23,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,445,861	△4,616,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,520,872	40,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,469	2,549,696
その他	711,870	1,788,670
小計	2,683,068	1,987,100
利息及び配当金の受取額	92,779	51,472
利息の支払額	△15,973	△21,499
法人税等の支払額	△1,457,419	△418,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,455	1,598,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,874,683	△2,720,691
固定資産の売却による収入	405,251	529,743
その他	△83,880	△50,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,553,312	△2,241,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	8,000,000
自己株式の取得による支出	△1,244,532	△753,330
自己株式の処分による収入	42,220	10,284
配当金の支払額	△2,989,899	△2,956,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,789	3,300,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133,881	212,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176,949	2,869,923
現金及び現金同等物の期首残高	16,686,619	14,365,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,509,670	17,234,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年5月11日及び8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が752,201千円(2,156,500株)増加しております。また、2016年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月25日に自己株式の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,401,687千円(2,500,000株)減少し、あわせて資本剰余金が同額減少しております。

さらに、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,257千円(49,200株)減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は6,098,918千円、自己株式は1,900,416千円(4,175,300株)となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,575,446	22,847,215	60,422,661	469,158	60,891,819	—	60,891,819
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,575,446	22,847,215	60,422,661	469,158	60,891,819	—	60,891,819
セグメント利益	7,251,473	3,118,245	10,369,718	40,682	10,410,400	△5,576,716	4,833,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益の調整額△5,576,716千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,004,265	21,254,372	54,258,637	480,571	54,739,208	—	54,739,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,004,265	21,254,372	54,258,637	480,571	54,739,208	—	54,739,208
セグメント利益 又は損失(△)	5,172,438	2,500,490	7,672,928	△36,869	7,636,059	△7,010,395	625,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,010,395千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

2017年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期		17年3月期		対前年同期増減	
	Q3実績	Q3実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上高	60,892	54,739	-6,153	-10.1%	77,568	71,500	(70,300)	-6,068	-7.8%			
営業利益	4,834	626	-4,208	-87.1%	3,664	-500	(-500)	-4,164	--			
(営業利益率)	7.9%	1.1%			4.7%	-0.7%	(-0.7%)					
経常利益	4,893	768	-4,125	-84.3%	3,777	-650	(-650)	-4,427	--			
(経常利益率)	8.0%	1.4%			4.9%	-0.9%	(-0.9%)					
当期純利益	3,085	-99	-3,184	--	2,310	-1,500	(-1,500)	-3,810	--			
(当期純利益率)	5.1%	-0.2%			3.0%	-2.1%	(-2.1%)					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円					
(USドル)	121.49	107.88	-13.61	-11.2%	120.16	108.87	(104.70)	-11.29	-9.4%			
(ユーロ)	133.67	119.13	-14.54	-10.9%	132.36	119.54	(116.71)	-12.82	-9.7%			

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2017年2月以降の想定為替レートは1ドル110円、1ユーロ120円を使用しています。2017年3月期通期予想の()内の前回予想数字は2016年11月9日付の数値です。

(2) 事業別売上

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期		17年3月期		対前年同期増減	
	Q3実績	Q3実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業												
売上高	37,576	33,004	-4,572	-12.2%	48,931	45,700	(48,400)	-3,231	-6.6%			
営業利益	7,251	5,172	-2,079	-28.7%	8,036	6,500	(7,300)	-1,536	-19.1%			
(営業利益率)	19.3%	15.7%			16.4%	14.2%	15.1%					
テクノロジーソリューション事業												
売上高	22,847	21,254	-1,593	-7.0%	27,974	25,100	(21,200)	-2,874	-10.3%			
営業利益	3,118	2,501	-617	-19.8%	3,130	2,000	(900)	-1,130	-36.1%			
(営業利益率)	13.6%	11.8%			11.2%	8.0%	4.2%					
その他の事業												
売上高	469	481	12	2.4%	663	700	(700)	37	5.6%			
営業利益	41	-37	-78	--	36	0	(100)	-36	-100.0%			
(営業利益率)	8.7%	-7.7%			5.4%	0.0%	14.3%					

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期		17年3月期		対前年同期増減	
	Q3実績	Q3実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	37,576	33,004	-4,572	-12.2%	48,931	45,700	(48,400)	-3,231	-6.6%			
クリエイティブビジネス	31,991	28,994	-2,997	-9.4%	41,824	40,100	(41,800)	-1,724	-4.1%			
ペンタブレット	18,552	17,074	-1,478	-8.0%	24,148	22,700	(23,100)	-1,448	-6.0%			
(日本)	2,027	1,648	-379	-18.7%	2,739							
(米国)	5,675	5,206	-469	-8.3%	7,277							
(ドイツ)	5,499	4,878	-621	-11.3%	7,059							
(アジア・オセアニア)	5,351	5,342	-9	-0.2%	7,073							
モバイル	3,634	2,646	-988	-27.2%	4,453	4,800	(5,400)	347	7.8%			
(日本)	706	647	-59	-8.4%	937							
(米国)	1,219	879	-340	-27.9%	1,465							
(ドイツ)	790	652	-138	-17.4%	973							
(アジア・オセアニア)	919	468	-451	-49.1%	1,078							
ディスプレイ	9,805	9,274	-531	-5.4%	13,223	12,600	(13,300)	-623	-4.7%			
(日本)	1,511	1,539	28	1.9%	2,298							
(米国)	4,419	3,287	-1,132	-25.6%	5,613							
(ドイツ)	2,223	2,549	326	14.6%	3,128							
(アジア・オセアニア)	1,652	1,899	247	14.9%	2,184							
コンシューマビジネス	1,846	1,034	-812	-44.0%	2,149	1,500	(1,600)	-649	-30.2%			
(日本)	159	122	-37	-22.9%	208							
(米国)	663	359	-304	-45.9%	815							
(ドイツ)	789	444	-345	-43.8%	813							
(アジア・オセアニア)	235	109	-126	-53.7%	313							
ビジネスソリューション	3,739	2,976	-763	-20.4%	4,958	4,100	(5,000)	-858	-17.3%			
(日本)	695	683	-12	-1.6%	1,070							
(米国)	339	373	34	10.0%	461							
(ドイツ)	2,242	1,522	-720	-32.1%	2,872							
(アジア・オセアニア)	463	398	-65	-14.1%	555							
テクノロジーソリューション事業	22,847	21,254	-1,593	-7.0%	27,974	25,100	(21,200)	-2,874	-10.3%			
スマートフォン向け	13,993	12,255	-1,738	-12.4%	16,353	12,900	(10,500)	-3,453	-21.1%			
タブレット向け	7,192	8,268	1,076	15.0%	9,532	10,600	(9,300)	1,068	11.2%			
ノートPC向け他	1,662	731	-931	-56.0%	2,089	1,600	(1,400)	-489	-23.4%			
その他の事業	469	481	12	2.4%	663	700	(700)	37	5.6%			
エンジニアリングソリューション	469	481	12	2.4%	663	700	(700)	37	5.6%			
(日本)	469	481	12	2.4%	663							
合計	60,892	54,739	-6,153	-10.1%	77,568	71,500	(70,300)	-6,068	-7.8%			

注) 2016年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期			17年3月期			対前年同期増減	
	Q3実績	Q3実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円		百万円
日 本	28,413	26,374	-2,039	-7.2%	35,888	32,820	(29,680)	-3,068	-8.5%					
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	5,566	5,120	-446	-8.0%	7,914	7,720	(8,480)	-194	-2.5%					
米 国	12,314	10,104	-2,210	-17.9%	15,631	14,210	(14,400)	-1,421	-9.1%					
ド イ ツ	11,543	10,045	-1,498	-13.0%	14,845	13,800	(14,680)	-1,045	-7.0%					
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	8,622	8,216	-406	-4.7%	11,204	10,670	(11,540)	-534	-4.8%					
合 計	60,892	54,739	-6,153	-10.1%	77,568	71,500	(70,300)	-6,068	-7.8%					

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期			17年3月期			対前年同期増減	
	Q3実績	Q3実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想 (前回11月予想)	金額	率	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円		百万円
設 備 投 資 金 額	3,534	2,580	-954	-27.0%	4,862	3,800	(3,800)	-1,062	-21.8%					
減 価 償 却 費	1,456	1,883	427	29.3%	2,004	2,600	(2,600)	596	29.8%					
研 究 開 発 費	2,907	3,176	269	9.3%	4,342	4,600	(4,600)	258	5.9%					

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。